

公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

記

1. 参加者確認公募に付する事項

- (1) 公 募 件 名: 「公開情報の収集」
- (2) 趣旨及び概要: 仕様書による。
- (3) 数 量: 一式
- (4) 作 業 期 間: 2026年 4月 1日 から 2027年 3月31日
- (5) 作 業 場 所: 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機 関 名: 公益財団法人核物質管理センター
担 当 部 署: 総務部 契約課
フリガナ: イイズミ ケイ
担 当 者 名: 飯泉 慧
電 話 番 号: 03-5816-7765
F A X: 03-3834-5265
M a i l: keiyaku-info@jnmcc.or.jp
- (2) 参加意思確認書の提出期限
2026年 1月28日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。
- (3) 提出書類(電子メール可)
・資格審査結果通知書(全省庁統一資格)等の写し(「3.(2)」参照) 1部

3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格

- (1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。
 - ①成年被後見人
 - ②未成年者、被保佐人及び被補助人(契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。)
 - ③破産者で復権を得ない者
 - ④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者(代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。)
 - ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者
- (2) 2025年度 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

4. 参加意思確認公募の手続き

参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。
審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。
応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2026年 1月 9日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長 猪 狩 和

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

公益財団法人核物質管理センター

総務部長 猪狩 和 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

参加意思確認書

2026年1月9日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 業務等の名称 「公開情報の収集」

2. 添付資料（公募説明書において提出を求めた書類）

- (1) 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）を証する書類
- (2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類
- (3) その他必要な書類

所 属
役 職 名
氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
電 子 メール

公開情報の収集

仕様書

2026年度

公益財団法人 核物質管理センター

1. 件 名

公開情報の収集

2. 目 的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という。）が、核物質を用いない核燃料サイクル関連研究開発活動状況など、追加議定書に基づき申告された情報の整合性及び完全性を確認するとともに、我が国の原子力関連活動を把握するため、公開情報の収集・配信サービスを受注者に請負わせるための仕様について定めたものである。

3. 公開情報の収集内容

3.1 情報源

収集・配信される情報は、別紙1に示す情報源からの情報を含む、公に開示される一般向けの情報を対象とする。

3.2 情報の収集

収集方法は、国内における原子力動向や核不拡散動向等のセンターが指定する別紙2のキーワードを基にカスタマイズして収集すること。

3.3 情報の配信

以下の条件で収集した情報を提供すること。

- (1) 配信方法は、予め登録したユーザーに対し、毎日収集した情報を土日祝日以外に電子メールで配信すること。また、配信された情報の全文は10営業日以上閲覧出来ること。
- (2) ユーザー登録数は10名とする。
- (3) 全文閲覧が可能な記事情報件数は、1200記事/月とする。
- (4) 登録ユーザーの変更に適切に対応すること。

4. 実施場所

受注者の任意の場所

5. 実施期間

2026年4月1日 ～ 2027年3月31日

6. 提出書類

受注者は以下の書類を提出時期までにセンター検査分析業務推進室に提出すること。

また、提出した書類に変更が生じた場合は速やかに変更版をセンター検査分析業務推進室に提出すること。

No.	書類	提出期限	部数
1	品質保証計画書*	契約後1週間以内に提出	1部
2	実施（連絡）体制組織図	契約後及び従事者の変更後1週間以内に提出	1部

*：ISO認証（ISO9001、またはISO27001等）を取得している場合は、Certificate及び情報セキュリティポリシー等、関連する文書のコピー

7. 特記事項

- (1) 本作業により知り得た知識、情報等を発注者の許可なくして、第三者に漏らしてはならない。
- (2) 受注者は、提出資料として電子媒体等を使用する場合、及び情報配信の際には、事前にウィルスの感染等問題ないことを確認したうえで使用すること。
- (3) 本作業の実施に当たり、受注者が必要とする資料、情報等については、センターは支障のない範囲で協力するものとする。
- (4) 受注者は、本仕様書に定めのない事項または本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、センターと協議し、その決定に従うものとする。

以上

情報源

全国紙					
朝日新聞ニュース	読売新聞ニュース速報	読売新聞	毎日新聞ニュース速報	毎日新聞	産経新聞
日刊工業新聞 Newsウェブ 21	日刊工業新聞	電波新聞セレクト			
地方紙					
北海道新聞	東奥日報	河北新報	秋田魁新報	山形新聞	福島民報
神奈川新聞	茨城新聞	下野新聞	上毛新聞	新潟日報	柏崎日報
北國新聞	富山新聞	山梨日日新聞	信濃毎日新聞	岐阜新聞	静岡新聞
伊豆新聞	熱海新聞	伊豆日日新聞	京都新聞	神戸新聞	山陽新聞
中国新聞	徳島新聞	高知新聞	愛媛新聞	西日本新聞	長崎新聞
熊本日日新聞	宮崎日日新聞	南日本新聞	琉球新報		
その他					
電経新聞	電子デバイス産業新聞	化学工業日報	鉄鋼新聞	電気新聞	環境新聞
マイナビニュース	原子力産業新聞	建設通信新聞	週刊エコノミスト	週刊東洋経済	時事通信
NNAアジア経済情報	ITmedia				

キーワード

①主に国内

- ・原子力関連組織・機関・施設・企業・団体の調査、点検、建設・新設、停止・廃炉、再稼動等
- ・原子力関連事業を輸出する企業
- ・原子力に関する技術・研究
- ・原子力行政
- ・原子力関連シンポジウムや学会、イベント
- ・専門家のコメント
- ・原子力関連の「物質が発見された」という趣旨の記事

②主に海外

- ・原発の建設、停止・廃炉、再稼動、事故（シビアアクシデント）
- ・原発や核の国際機関の動き
- ・核開発、核実験（関連する制裁を含む）
- ・原子力関連技術者の流出
- ・核兵器及び転用の恐れがあるものの不正輸出入
- ・核関連物質、核物質関連、核遠心分離機
- ・貨物検査特別措置法